



昨年9月の衆議院選挙での公約

 <p>自民党 衆院選公約</p>	<p>① 政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。</p> <p>② 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。</p> <p>③ 国民皆保険制度を守る。</p> <p>④ 食の安全安心の基準を守る。</p> <p>⑤ 国の主権を損なうようなISD条項は合意しない。</p> <p>⑥ 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。</p>
<p>自民党・公明党 連立合意</p>	<p>TPPについては、国益にかなう最善の道を求める。</p>

政府のTPPへの取り組み
次に、昨年9月に行われた衆議院議員選挙における、現与党の自民党・公明党のTPPへの公約、今年2月の日米首脳会談の内容、3月の交渉参加表明について掲載いたします。

日米首脳会談の実施と、日米共同声明の内容

 <p>日米首脳会談 (2月22日 米国・ワシントン)</p>	<p>【日米の共同声明（一部引用）】</p> <p>◆ 両政府は、日本が環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉に参加する場合には、(A)全ての物品が交渉の対象とされること、(B)日本が他の交渉参加国とともに、2011年11月12日にTPP首脳によって表明された「TPPの輪郭（アウトライン）」において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する。</p> <p>◆ ①日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国ともに二国間貿易上のセンシティブティが存在することを認識しつつ、両政府は、②最終的な結果は交渉の中で決まっていくものであることから、TPP交渉参加に際し、③一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないことを確認する。</p>
--	--

- 今年2月22日に安倍首相はオバマ大統領と日米首脳会談を行い、TPPに関する日米共同声明を発表し、日本のTPP参加賛成について承認を得ました。
- 安倍首相はワシントンで行われた記者会見で、上記の①～③の通り、「**「聖域なき関税撤廃」が前提ではないことが明確になった。**」と話しました。

TPP交渉への参加を表明

- 今年3月15日に安倍首相は会見を行い、TPP交渉への参加を正式表明。ただし、私たちの不安や危惧を払拭するような発言・公約はなく、交渉に臨むにあたり、具体的な考え方や守るべき国益についての対応策なども明言しませんでした。



〔会見での安倍首相の
発言（一部抜粋）〕

- 先の衆議院選挙で、私たち自由民主党は、「**聖域なき関税撤廃**を前提とする限り、**TPP交渉参加に反対する**」と明確にしました。そのほかにも**国民皆保険制度**を守るなど五つの判断基準を掲げています。私たちは**国民との約束は必ず守ります**。
- 交渉力を駆使し、我が国として守るべきものは守り、攻めるものは攻めていきます。国益にかなう最善の道を追求めてまいります。最も大切な国益とは何か。息を飲むほど美しい田園風景。(中略)世界に誇る国民皆保険制度を基礎とした社会保障制度。これらの国柄を私は断固として守ります。
- 農家の皆さん、TPPに参加すると日本の農業は崩壊してしまうのではないか、そういう切実な不安の声を、これまで数多く伺ってきました。私は、皆さんの不安や懸念をしっかりと心に刻んで交渉に臨んでまいります。あらゆる努力によって、日本の**「農」を守り、「食」を守る**ことをここに約束します。